

令和3年度

予算資料

芦屋市

目 次

1	令和3年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	14
3	各会計歳出節別予算額調	16
4	一般会計財政構造に関する調	18
	(その1) 歳入	18
	(その2) 歳出	20
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	22
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	24
7	給与費明細書	26
8	投資的経費に関する調	30
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	38
10	負担金, 補助交付金に関する調(一般会計)	50

令和3年度予算編成について（通知）

（令和2年10月12日付け，市長発部課長宛通知）

令和3年度は，第5次芦屋市総合計画及び新たな行財政改革が始動するなど，将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営の実現に向けた取組を着実なものとする節目の年である。

本市は，今，人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対策等の従来からの課題に加え，新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した新たな課題に直面しているが，この状況下においても，20年，30年先も選ばれるまちであり続けるために，「美しいまちなみを守り，磨き上げるまちづくり」，「子どもたちが安心して暮らし，学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い，誰ひとり取り残されない多様性のある社会づくり」の実現を目指し，将来的な本市の発展に資する施策を展開する必要がある。

刻々と変容する社会経済情勢の中で発生する新たな行政課題に的確に対応するためには，時代に即した新たな施策を講じていく必要があるが，限りある財源を有効に活用する観点からは，単なる経費削減に終始するのではなく，市民サービスの維持に留意した上で，各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え，それらの優先順位付けやスクラップ&ビルドの徹底を図ることが不可欠である。

各所管におかれては，全職員が予算編成の主体であることを自覚し，この基本方針や下記の事項に基づき，令和3年度の予算編成を進められたい。

記

1 予算総額の概要（一般会計）

現段階において，国県支出金を控除した令和3年度の一般会計歳入総額は341億円（財政基金取崩し25億円を含む。）と見込んでおり，これを基本として予算編成を行うものとする。

なお，今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には，所要の修正を行う。

2 一般的事項

（1）歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入に係る徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

実施する事業の特性に即した新たな財源の創出については、先進事例の研究を重ね、その可能性を追求すること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

(2) 歳出

基本方針に示したとおり、限りある財源を有効活用する観点からは、単なる経費削減に終始するのではなく、市民サービスの維持に留意した上で、各施策の有効性や必要性に精査を加え、その優先順位付けやスクラップ&ビルドの徹底を図ること。

経費の積算に当たっては、決算状況等を点検し、大幅な不用額が生じないよう必要最小限の金額とするとともに、その積算根拠を明確化すること。

なお、不用額の発生理由については、経費の効率的な執行や節約によるもののほか、外部要因による予見し難い事情の変更や入札差金等によるやむを得ないものがあるが、過大な経費の積算によるものや、不十分な事業の進捗管理によって生じる不用額については、本来、他の事業に配分することができた予算であるため、安易にこれを発生させないように留意すること。

総合計画及び新たな行政財政改革を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえた上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年度において、市民・事業者への支援、感染拡大防止対策、学校の学習環境整備等、累次の対策を講じているが、令和3年度においても、引き続き、市民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要な対策を講じること。

市民サービスの向上と業務効率化を同時に実現する観点から、今後、行政デジタル化の動きが加速することが見込まれるため、国・県の動向を注視するとともに、必要な経費については、精査の上、適時に計上すること。

(3) 継続費・債務負担行為

2か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、令和4年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を令和3年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を除く。）。

また、公共工事においては、年度内の時期に応じて工事量の繁閑に大きな差が生じることにより、建設企業の人材や資機材の活用に支障が生じていることを受け、令和元年6月に入札契約適正化法の改正がなされ、施工時期の平準化を図ることが努力義務化されていることから、工期が1年未満の工事であっても債務負担行為を活用して、柔軟な工期の設定に努めること。

3 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」、「経常単独事業経費」及び「補助事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費）からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

4 各項目における個別事項

(1) 歳入

ア 使用料・手数料，負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに，受益者負担適正化の観点から，適宜，所要の改定を行うこと。

経常的な収入については，金額の多寡に関わらず予算計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し，情報収集に努め，あらゆる方策を講じて積極的に財源の確保に努めること。

補助対象となる事業については，過大見積もりや超過負担を招くことのないように，近年の国・県支出金の内示傾向を踏まえ，実績額に基づく補助金を予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき，目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に即し，積極的な施策展開を行う事業については，財政課と事前協議の上，充実可能な基金の活用を図ること。

オ 寄附金

ふるさと寄附金については，使途となる事業の魅力向上をさせることにより寄附者の共感を得ると共に，寄附者との継続的な繋がりを構築・維持するための方策を検討すること。

(2) 歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき，民間企業，国，類似団体，近隣市等との均衡を考慮し，給与水準，制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに，アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い，職員数の適正化に努めること。

また，会計年度任用職員に係る経費については，業務内容，業務量及び令和3年度の事業計画等を勘案した上で，その必要性を十分に精査し，人員及び経費については必要最低限の要求を行うこと。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから，決算額を基に徹底した精査を加えるとともに，予算積算に当たっては，見積書を取るなど適切に見積もること。特に，決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託や指定管理については、本来、公共部門の生産性向上や、真に行政として担うべき施策・課題等に対応するための効率的な行政体制の実現を図ることを目的とした手法の一つであることを踏まえ、業務内容や効果等を十分に精査するとともに、継続する場合においても、常に評価・見直しを行った上で決定すること。

光熱水費については、省エネルギーの取組を進め、節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等、リース契約による購入は、原則行わないこと。購入に当たっては、一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については、出席する研修又は会議等の目的・効果を精査するとともに、当該研修等のオンラインによる実施の可否も踏まえ、必要最小限の回数、人数、日数とすること。

印刷製本費については、市内印刷を基本とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

ウ 扶助費

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

施設の新設・改良に際しては、イニシャルコスト（建設改良費等）のみならず、事業実施後に経常的にかかるランニングコスト（維持管理費等）の低減にも予め配慮した上で事業化すること。

また、公共施設等の新設・大規模改修等については、新たな行財政改革において「未来に向けた公共施設等の最適化」の取組を一層進めることとしていることを十分に意識し、施設総量の適正化を図りながらも、存続する施設については、充実度を向上させ、利便性の高い施設とするといった視点を持ちながら、事業化すること。

なお、事業費については、施設マネジメント会議で認められた範囲内で、執行可能な必要最小限の金額を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

(1) 義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上乗せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」もしくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、令和3年度執行分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えない範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているものについては適正な金額で見積もること。

(2) 補助事業経費は、配分された予算の枠内において、自己決定する。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乗せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

新規事業については、原則として、レビュー対象事業として実施計画の採択を受けた事業のみ要求を認める。ただし、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3

か年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。

- (4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資・臨時的経費及び経常単独事業経費については、各事業の有効性や必要性に精査を加え、その優先順位付けやスクラップ&ビルドを徹底し、配分枠内で要求すること。その際は、投資的事業を単に先送りすることで経費を配分枠内に収める手法は持続可能なものとは言えないため、必要な財源は、経常単独事業経費の見直しによるものも含めて確保すること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

- (1) 予算の調整

国の令和3年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

- (2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要があることから、別紙様式による調書を提出すること。

- (3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、令和2年10月12日付け「予算要求基準」を参考のこと。

- (4) 実施計画の不採択事業について

実施計画における不採択事業については、令和3年度においては予算化を認めないものであるため、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ① 歳入当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ② 歳出当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ③ 予算要求書 (枠配分額) | 1部 |
| ④ レビュー対象事業概要資料 (修正・追加分のみ) | 1部 |
| ⑤ 債務負担行為調書又は継続費調書 | 1部 |
| ⑥ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式) | 1部 |
| ⑦ 補助交付金調 (団体補助調査表) | 1部 |
| ⑧ 庁内印刷予定表 | 1部 |
| ⑨ その他説明資料 (適宜) | |

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式の③から⑧はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

令和2年10月30日(金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程	事 項
令和2年 10月12日(月)	予算編成方針・配分予算通知
10月12日(月)	予算編成事務説明会
10月30日(金)	予算要求書等提出締切り
11月9日(月)～ 11月20日(金)	各部課ヒアリング (別途提示)
12月21日(月)	予算内示
12月25日(金)	内示修正締切り
令和3年 1月初旬	トップ協議
1月中旬～下旬	全体予算最終調整
2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(単位：千円)

	枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等額	補助事業経費の一般財源等額
企画部	241,151	47,257	193,894	0
総務部	198,412	59,206	139,206	0
市民生活部	791,232	184,234	601,363	5,635
福祉部	899,728	17,103	654,315	228,310
こども・健康部	600,446	81,605	466,993	51,848
都市建設部	1,087,676	247,723	713,804	126,149
消防本部	192,079	123,937	50,261	17,881
教育委員会	772,858	133,434	548,141	91,283
各種委員会・会計課	別途審査	—	—	—
人件費(1190計上分)	別途審査	—	—	—
計	4,783,582	894,499	3,367,977	521,106

* 総務部、都市建設部、教育委員会における、担当部長ごとの配分額は定めていないが、参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(単位：千円)

		枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等額	補助事業経費の一般財源等額
総務部	総務部長	113,766	46,138	67,628	0
	財務担当部長	84,646	13,068	71,578	0
都市建設部	都市建設部長	1,011,395	197,339	688,810	125,246
	都市計画担当部長	76,281	50,384	24,994	903
教育委員会	管理部長	177,306	56,705	59,184	61,417
	学校教育部長	387,444	25,278	353,088	9,078
	社会教育部長	208,108	51,451	135,869	20,788

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び令和3年度における特殊要因分を増減し、各部課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」、人件費及び公債費は別算定とする。
- ③ 特別会計については、ルール分（基準内繰出し）を確保した上で、別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

令和2年10月12日（月）から10月30日（金）まで

（注）財務会計システムは、令和2年度当初予算となっているため、各部課に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

4 特記事項

（1）包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

（2）その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、11月中旬予定の予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあつては、「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあつては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当 初 (B)	現 計 (C) (R3.1.1 現在)	
一 般 会 計		43,130,000	46,910,000	58,556,844	△ 3,780,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,433,000	10,602,000	10,602,000	△ 169,000
	公共用地取得費	889,000	173,000	173,000	716,000
	都市再開発事業	934,000	※ 180,126	180,126	753,874
	駐車場事業	49,000	49,500	49,500	△ 500
	介護保険事業	9,396,000	10,255,000	10,255,000	△ 859,000
	後期高齢者医療事業	2,578,000	2,401,000	2,404,058	177,000
	小 計	24,279,000	23,660,626	23,663,684	618,374
計		67,409,000	70,570,626	82,220,528	△ 3,161,626
企 業 会 計	病院事業	6,741,219	6,761,779	6,885,379	△ 20,560
	上水道事業	3,613,738	3,196,130	3,196,130	417,608
	下水道事業	4,104,883	4,233,374	4,233,374	△ 128,491
	小 計	14,459,840	14,191,283	14,314,883	268,557
合 計		81,868,840	84,761,909	96,535,411	△ 2,893,069
財 産 区 会 計	打出・芦屋	8,500	9,000	9,000	△ 500
	三条・津知	2,000	2,500	2,500	△ 500
	小 計	10,500	11,500	11,500	△ 1,000
総 計		81,879,340	84,773,409	96,546,911	△ 2,894,069

※前年度予算額のうち都市再開発事業特別会計については、令和3年第1回定例会に提案する当初予算案の金額としています。

歳出予算総括表

(単位 千円)

較		増減率 (%)		備	考
(A)-(C)	(E)	(D)/(B)	(E)/(C)		
△ 15,426,844		△ 8.1	△ 26.3	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金, 出資金	3,761,182 2,010,215
△ 169,000		△ 1.6	△ 1.6	一般会計繰入金	976,342
716,000		413.9	413.9	一般会計繰入金	4,355
753,874		418.5	418.5	一般会計繰入金	925,311
△ 500		△ 1.0	△ 1.0		
△ 859,000		△ 8.4	△ 8.4	一般会計繰入金	1,569,563
173,942		7.4	7.2	一般会計繰入金	285,611
615,316		2.6	2.6		
△ 14,811,528		△ 4.5	△ 18.0		
△ 144,160		△ 0.3	△ 2.1	一般会計 負担金	434,184 145,192
417,608		13.1	13.1	一般会計 補助金	211,068 105,328
△ 128,491		△ 3.0	△ 3.0	一般会計 補助金	5,359 776,080 333,004
144,957		1.9	1.0		
△ 14,666,571		△ 3.4	△ 15.2		
△ 500		△ 5.6	△ 5.6		
△ 500		△ 20.0	△ 20.0		
△ 1,000		△ 8.7	△ 8.7		
△ 14,667,571		△ 3.4	△ 15.2		

3 各 会 計 歳 出

会 計 別 節		総 額 (A)	一 般 会 計	特 別		
				計	国民健康 保 険	用地取得
経 費	01 報 酬	1,666,124	1,585,389	80,735	21,087	
	02 給 料	2,940,887	2,806,195	134,692	45,762	
	03 職 員 手 当 等	3,616,762	3,467,746	149,016	45,692	
	04 共 済 費	1,433,964	1,384,251	49,713	16,294	
	05 災 害 補 償 費	132	132			
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	07 報 償 費	303,474	295,482	7,992	6,212	
	08 旅 費	144,181	138,999	5,182	1,920	
	09 交 際 費	2,380	2,380			
	10 需 用 費	1,369,873	1,341,131	28,742	9,660	695
	11 役 務 費	404,487	279,479	125,008	56,919	1,400
	12 委 託 料	5,819,787	5,251,428	568,359	118,170	3,500
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	201,446	198,988	2,458	509	
	14 工 事 請 負 費	2,544,676	2,512,055	32,621		5,500
	内 訳	15 原 材 料 費	2,149	2,149		
16 公 有 財 産 購 入 費		1,964,702	995,734	968,968		611,915
17 備 品 購 入 費		256,341	256,275	66	10	
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		26,427,231	4,987,149	21,440,082	10,087,923	48
19 扶 助 費		7,388,202	7,384,713	3,489		
20 貸 付 金		26,927	26,600	327	327	
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		1,314,480	752,917	561,563		199,114
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		4,398,741	4,374,600	24,141	12,512	5,328
23 投 資 及 び 出 資 金		212,747	212,747			
24 積 立 金		1,009,927	1,009,881	46	3	
25 寄 附 金						
26 公 課 費		4,698	2,398	2,300		
27 繰 出 金	3,821,682	3,761,182	60,500		60,500	
予 備 費	133,000	100,000	33,000	10,000	1,000	
合 計		67,409,000	43,130,000	24,279,000	10,433,000	889,000

※各会計前年度当初予算額のうち都市再開発事業特別会計については、令和3年第1回定例会に提案する当初予算額の金額に基づいています。

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計				※各 会 計	差 引	増 減 率
再 開 発	駐 車 場	介 護 保 険	後 期 高 齢	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	(%)
417		54,605	4,626	1,538,036	128,088	8.3
38,534		47,692	2,704	2,941,100	△ 213	0.0
43,333		56,016	3,975	3,526,881	89,881	2.5
14,813		17,695	911	1,450,232	△ 16,268	△ 1.1
				132	0	0.0
76		1,704		161,255	142,219	88.2
308		2,598	356	138,365	5,816	4.2
				2,380	0	0.0
2,969	6,385	6,892	2,141	1,574,334	△ 204,461	△ 13.0
6,532	719	47,877	11,561	361,286	43,201	12.0
70,780	34,012	335,387	6,510	5,134,289	685,498	13.4
457		1,492		172,557	28,889	16.7
22,229	4,892			6,651,487	△ 4,106,811	△ 61.7
				2,412	△ 263	△ 10.9
357,053				936,443	1,028,259	109.8
		56		375,504	△ 119,163	△ 31.7
3,650	92	8,807,753	2,540,616	26,688,021	△ 260,790	△ 1.0
		3,489		7,336,426	51,776	0.7
				33,195	△ 6,268	△ 18.9
362,449				1,398,176	△ 83,696	△ 6.0
		2,701	3,600	5,584,706	△ 1,185,965	△ 21.2
				199,053	13,694	6.9
		43		56,132	953,795	1,699.2
400	1,900			3,848	850	22.1
				4,231,376	△ 409,694	△ 9.7
10,000	1,000	10,000	1,000	73,000	60,000	82.2
934,000	49,000	9,396,000	2,578,000	70,570,626	△ 3,161,626	△ 4.5

4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	22,444,220	—	1,908,509	20,535,711
02 地 方 譲 与 税	165,000	—	—	165,000
03 利 子 割 交 付 金	31,000	—	—	31,000
04 配 当 割 交 付 金	170,000	—	—	170,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	206,000	—	—	206,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	69,000	—	—	69,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,707,000	—	—	1,707,000
08 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	—	—	14,000
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,700	—	—	2,700
10 地 方 特 例 交 付 金	172,299	—	—	172,299
11 地 方 交 付 税	500,000	—	500,000	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	254,029	9,943	182	243,904
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,365,572	—	193,159	1,172,413
22 国 庫 支 出 金	5,244,309	1,099,603	—	4,144,706
23 県 支 出 金	2,622,930	504,156	—	2,118,774
24 財 産 収 入	1,248,406	3,249	1,212,872	32,285
25 寄 附 金	51,606	6	51,600	—
26 繰 入 金	2,510,096	256,500	2,253,596	—
27 繰 越 金	1	—	1	—
28 諸 収 入	1,293,232	107,274	512,988	672,970
29 市 債	3,045,600	3,045,600	—	—
合 計	43,130,000	5,026,331	6,632,907	31,470,762
構 成 比 (%)	100.0	11.6	15.4	73.0

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	20,535,711	52.0	88.8	22,911,403	21,017,800	89.7
—	165,000	0.4	0.7	169,000	169,000	0.7
—	31,000	0.1	0.1	26,000	26,000	0.1
—	170,000	0.4	0.7	164,000	164,000	0.7
—	206,000	0.5	0.9	125,000	125,000	0.5
—	69,000	0.2	0.3	54,000	54,000	0.2
—	1,707,000	3.9	7.4	1,771,000	1,771,000	7.6
—	14,000	0.0	0.1	18,000	18,000	0.1
—	2,700	0.0	0.0	2,700	2,700	0.0
—	172,299	0.4	0.8	46,600	46,600	0.2
—		1.1	0.0	650,000		0.0
—	13,000	0.0	0.1	13,000	13,000	0.1
243,904		0.6		250,150		
1,172,413		3.2		1,389,829		
4,144,706	—	12.2	—	5,644,649	—	—
2,118,774	—	6.1	—	2,426,616	—	—
	32,285	2.9	0.1	84,491	32,891	0.1
—	—	0.1	—	39,006	—	—
—	—	5.8	—	3,163,797	—	—
—	—	0.0	—	1	—	—
672,940	30	3.0	0.0	1,172,558	31	0.0
—	—	7.1	—	6,788,200	—	—
8,352,737	23,118,025	100.0	100.0	46,910,000	23,440,022	100.0
19.4	53.6	—	—	100.0	50.0	—

(その2) 歳出

区分	予算額 (A)	本		経常的 なものの (A)-(B)
		臨時的なもの(B)		
		特定財源	一般財源等	
1 人件費	9,321,451	63,675	170,498	9,087,278
2 扶助費	7,432,928	13,691	4,760	7,414,477
3 公債費	4,230,600			4,230,600
小計	20,984,979	77,366	175,258	20,732,355
4 物件費	6,752,266	92,644	465,618	6,194,004
5 維持補修費	300,175	—	—	300,175
6 補助費等	2,438,743	164,223	249,612	2,024,908
7 積立金	1,009,881	47,790	962,091	—
8 出資・貸付金	28,279	1,100	1,679	25,500
9 繰出金	3,761,182		1,091,168	2,670,014
10 公営企業補助, 出資・貸付金	2,010,215	85,800	383,254	1,541,161
11 予備費	100,000			100,000
合計	37,385,720	468,923	3,328,680	33,588,117
投資的経費	5,744,280	4,112,185	1,632,095	—
12 普通建設事業費	5,734,280	4,112,185	1,622,095	—
13 災害復旧事業費	10,000		10,000	—
歳出合計	43,130,000	4,581,108	4,960,775	33,588,117
構成比(%)	100.0	10.6	11.5	77.9

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内	予算額	経常収
特 定 財 源	一般財源等	構成比	支比率		経 常	構成比	支比率
		(%)	(%)		一般財源等	(%)	(%)
575,528	8,511,750	21.6	36.8	9,111,611	8,369,025	19.4	35.7
5,051,324	2,363,153	17.2	10.2	7,368,892	2,353,236	15.7	10.0
531,904	3,698,696	9.8	16.0	5,328,824	3,948,222	11.4	16.8
6,158,756	14,573,599	48.6	63.0	21,809,327	14,670,483	46.5	62.5
1,484,780	4,709,224	15.7	20.4	6,419,358	4,572,572	13.7	19.5
62,254	237,921	0.7	1.0	378,499	298,500	0.8	1.3
367,856	1,657,052	5.7	7.2	2,340,649	1,684,236	5.0	7.2
—	—	2.3	—	56,010	—	0.1	—
25,300	200	0.1	0.0	53,220	200	0.1	0.0
699,014	1,971,000	8.7	8.5	4,163,376	2,037,533	8.9	8.7
	1,541,161	4.7	6.7	2,007,128	1,514,412	4.3	6.5
	100,000	0.2	0.4	40,000	40,000	0.1	0.2
8,797,960	24,790,157	86.7	107.2	37,267,567	24,817,936	79.5	105.9
—	—	13.3	—	9,642,433	—	20.5	—
—	—	13.3	—	9,632,433	—	20.5	—
—	—	0.0	—	10,000	—	0.0	—
8,797,960	24,790,157	100.0	107.2	46,910,000	24,817,936	100.0	105.9
20.4	57.5	—	—	100.0	52.9	—	—

5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

節	款	合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
		(A)							
経	01 報 酬	1,585,389	158,315	396,991	373,599	68,983		17	13,384
	02 給 料	2,806,195	33,237	524,759	746,398	268,385		8,900	15,392
	03 職 員 手 当 等	3,467,746	100,618	863,830	701,486	252,477		8,032	16,958
	04 共 済 費	1,384,251	63,910	362,963	281,533	104,988		3,474	5,990
	05 災 害 補 償 費	132	1	30					
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
	07 報 償 費	295,482	175	8,368	30,529	165,904	146	1,090	22,242
	08 旅 費	138,999	7,994	36,357	15,530	3,709		54	1,284
	09 交 際 費	2,380	1,000	1,060					
	10 需 用 費	1,341,131	3,231	172,159	149,313	162,716	481	766	2,138
	11 役 務 費	279,479	5,657	155,841	30,933	14,845	21	51	1,762
	12 委 託 料	5,251,428	16,605	873,782	660,319	1,787,798	369	4,040	9,333
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	198,988	1,386	31,764	104,098	5,873	8	152	4,154
	14 工 事 請 負 費	2,512,055	100	215,942	100,923	252,589			600
	内	15 原 材 料 費	2,149				657		
16 公 有 財 産 購 入 費		995,734							
17 備 品 購 入 費		256,275	578	5,009	12,644	22,294		275	
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		4,987,149	18,628	79,604	2,555,109	715,481	21,400	845	22,506
19 扶 助 費		7,384,713			7,237,635	61,751			
20 貸 付 金		26,600			500				25,500
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		752,917		1,001		1			1,500
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		4,374,600		144,000					
23 投 資 及 び 出 資 金		212,747				212,747			
24 積 立 金		1,009,881		978,616	19				
訳	25 寄 附 金								
	26 公 課 費	2,398		245	237	859		7	
	27 繰 出 金	3,761,182		4,355	2,831,516				
	予 備 費	100,000							
	合 計	43,130,000	411,435	4,856,676	15,832,321	4,102,057	22,425	27,703	142,743

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
32,330	9,999	531,771					1,457,826	127,563	8.8
233,621	429,680	545,823					2,807,668	△ 1,473	△ 0.1
226,037	545,865	752,443					3,380,767	86,979	2.6
90,930	183,877	286,586					1,396,815	△ 12,564	△ 0.9
	100	1					132	0	0.0
5,527	3,710	57,791					153,408	142,074	92.6
4,054	18,869	51,148					133,273	5,726	4.3
	200	120					2,380	0	0.0
119,697	62,734	667,776	100		20		1,545,685	△ 204,554	△ 13.2
15,387	14,956	39,525		1	500		241,851	37,628	15.6
991,270	61,817	845,595			500		4,569,499	681,929	14.9
8,812	5,613	37,128					170,099	28,889	17.0
628,483	71,205	1,231,813	9,900		500		6,638,437	△ 4,126,382	△ 62.2
1,164		328					2,412	△ 263	△ 10.9
995,734							936,442	59,292	6.3
3,092	89,056	123,327					374,924	△ 118,649	△ 31.6
1,267,180	142,998	163,248			150		4,401,231	585,918	13.3
		85,327					7,332,937	51,776	0.7
600							32,871	△ 6,271	△ 19.1
750,414	1						1,398,175	△ 645,258	△ 46.2
				4,230,600			5,472,824	△ 1,098,224	△ 20.1
							199,053	13,694	6.9
1		31,245					56,010	953,871	1,703.0
170	795	85					1,905	493	25.9
925,311							4,163,376	△ 402,194	△ 9.7
						100,000	40,000	60,000	150.0
6,299,814	1,641,475	5,451,080	10,000	4,230,601	1,670	100,000	46,910,000	△ 3,780,000	△ 8.1

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別 款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 業	林 産 業	商 工 費
一. 消 費 的 経 費	26,245,563	411,435	3,675,014	11,892,585	3,013,963	22,425	27,703		117,243
1 人 件 費	9,321,451	356,670	2,174,206	2,116,163	697,688		20,423		52,696
(1) 報 酬	247,045	151,475	24,912	12,242	3,180		17		
(2) 議 員 期 末 手 当	68,143	68,143							
(3) 職 員 給	5,560,707	65,712	1,038,906	1,447,884	520,862		16,932		32,350
(ア) 基 本 給	2,769,301	33,237	501,407	746,398	268,385		8,900		15,392
(イ) そ の 他	2,791,406	32,475	537,499	701,486	252,477		8,032		16,958
(4) 退 職 手 当	591,135		316,515						
(5) そ の 他	2,854,421	71,340	793,873	656,037	173,646		3,474		20,346
2 物 件 費	6,752,266	35,862	1,229,319	901,146	1,965,145	579	5,262		17,435
3 維 持 補 修 費	300,175	100	32,051	9,356	95,645	300	60		862
4 消 費 的 経 費	9,871,671	18,803	239,438	8,865,920	255,485	21,546	1,958		46,250
(1) 扶 助 費	7,432,928			7,285,850	61,751				
(2) 寄 附 金, 補 助 金	1,970,558	18,628	79,604	1,549,502	25,418	21,400	845		22,506
(3) そ の 他	468,185	175	159,834	30,568	168,316	146	1,113		23,744
二. 投 資 的 経 費	5,744,280		198,691	1,107,701	185,284				
1 普 通 建 設 事 業	5,734,280		198,691	1,107,701	185,284				
(1) 補 助 事 業	1,836,052			642,501					
(2) 単 独 事 業	3,892,228		198,691	465,200	185,284				
(3) そ の 他	6,000								
2 災 害 復 旧 費	10,000								
三. 積 立 金	1,009,881		978,616	19					
四. 出 資 金	1,679				1,679				
五. 貸 付 金	26,600			500					25,500
六. 公 債 費	4,230,600								
七. 繰 出 金	3,761,182		4,355	2,831,516					
八. 出 資 金 及 び 貸 付 金	2,010,215				901,131				
1 負 担 金 ・ 補 助 金	1,799,147				690,063				
2 出 資 金	211,068				211,068				
3 貸 付 金									
九. 予 備 費	100,000								
合 計	43,130,000	411,435	4,856,676	15,832,321	4,102,057	22,425	27,703		142,743
事業費支弁職員給与費等を含めた人件費総計	9,331,642	356,670	2,174,206	2,116,163	697,688		20,423		52,696

注：1 () 内 数 字 は 内 書 で 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等

2 税 収 入 等 に 占 め る 人 件 費 の 割 合 $\frac{a \text{ 人 件 費 } 9,321,451}{\text{税 収 入 等 } 25,494,219} \times 100 = 36.6 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 35.1 \% \text{)}$

$\frac{b \text{ 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等 } 9,331,642}{\text{税 収 入 等 } 25,494,219} \times 100 = 36.6 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 35.2 \% \text{)}$

・ 経費別予算額調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1,625,745	1,395,613	4,063,836		1			25,619,009	626,554	2.4
574,289	1,169,779	2,159,537					9,111,611	209,840	2.3
2,837	5,985	46,397					282,385	△ 35,340	△ 12.5
							68,143		0.0
451,172	902,901	1,083,988					5,533,002	27,705	0.5
228,863	429,680	537,039					2,770,801	△ 1,500	△ 0.1
222,309	473,221	546,949					2,762,201	29,205	1.1
	72,644	201,976					532,693	58,442	11.0
120,280	188,249	827,176					2,695,388	159,033	5.9
869,657	193,121	1,534,739		1			6,419,358	332,908	5.2
107,915	1,716	52,170					378,499	△ 78,324	△ 20.7
73,884	30,997	317,390					9,709,541	162,130	1.7
		85,327					7,368,892	64,036	0.9
65,024	25,967	161,664					2,014,958	△ 44,400	△ 2.2
8,860	5,030	70,399					325,691	142,494	43.8
(10,191)							(10,180)	(11)	(0.1)
2,639,073	245,862	1,355,999	10,000		1,670		9,642,433	△ 3,898,153	△ 40.4
(10,191)							(10,180)	(11)	(0.1)
2,639,073	245,862	1,355,999			1,670		9,632,433	△ 3,898,153	△ 40.5
()							()	()	()
561,537	139,975	492,039					3,459,539	△ 1,623,487	△ 46.9
(10,191)							(10,180)	(11)	(0.1)
2,077,536	99,887	863,960			1,670		6,172,894	△ 2,280,666	△ 36.9
	6,000						()	(6,000)	(皆増)
			10,000				10,000		0.0
1		31,245					56,010	953,871	1,703.0
							20,349	△ 18,670	△ 91.7
600							32,871	△ 6,271	△ 19.1
				4,230,600			5,328,824	△ 1,098,224	△ 20.6
925,311							4,163,376	△ 402,194	△ 9.7
1,109,084							2,007,128	3,087	0.2
1,109,084							1,828,424	△ 29,277	△ 1.6
							178,704	32,364	18.1
						100,000	40,000	60,000	150.0
6,299,814	1,641,475	5,451,080	10,000	4,230,601	1,670	100,000	46,910,000	△ 3,780,000	△ 8.1
584,480	1,169,779	2,159,537					9,121,791	209,851	2.3

税収入等 = 市税 (22,444,220) + 地方譲与税 (165,000) + 利子割交付金 (31,000)
 + 配当割交付金 (170,000) + 株式等譲渡所得割交付金 (206,000) + 法人事業税交付金 (69,000)
 + 地方消費税交付金 (1,707,000) + 環境性能割交付金 (14,000) + ゴルフ場利用税交付金 (2,700)
 + 地方特例交付金 (172,299) + 地方交付税 (500,000) + 交通安全対策特別交付金 (13,000)
 = 25,494,219

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		21	8	8	151,475	33,237	1,056	5,677	972	412	10	2,467
01議会費	01議会費	21	8	8	151,475	33,237	1,056	5,677	972	412	10	2,467
	内 議 員 訳 職 員	21			151,475							
			8	8		33,237	1,056	5,677	972	412	10	2,467
02総務費		14	(1) 141	(1) 143	10,886	524,759	13,248	81,358	19,406	15,758	668	66,708
01総務管理費	01一般管理費	2	(1) 86	(1) 85		350,415	9,336	53,977	9,128	9,597	496	45,675
	内 市 長・副市長 訳 職 員	2				23,352				463		
			(1) 86	(1) 85		327,063	9,336	53,977	9,128	9,134	496	45,675
	04公平委員会費	3	1	1	2,218	3,805		571	336	24		270
02徴税费	01税務総務費	3	34	36	827	102,028	3,216	16,097	6,408	4,278	125	12,600
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		12	12		40,097	300	6,060	2,742	325	45	3,645
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	4	4,772	14,159	396	2,337	732	550		2,250
	05県知事選挙費											750
	08参議院議員選挙費											750
05統計調査費	05統計調査費		1	2		2,849		428		271	1	675
06監査委員費	06監査委員費	2	3	3	3,069	11,406		1,888	60	713	1	93
03民生費			(3) 207	(5) 197		746,398	12,697	117,834	22,206	21,354	3,580	67,718
01社会福祉費	01社会福祉総務費		40	37		144,775	1,830	23,448	5,850	4,192	775	20,250
	04国民年金費		4	4		15,135	360	2,480	516	264	10	540
	07人権推進費		(1) 8	(1) 7		36,603	552	5,884	300	740	300	1,659
02老人福祉費	01老人福祉総務費		7	7		21,711	834	3,382	1,464	892	300	6,376
03児童福祉費	01児童福祉総務費		(1) 20	(1) 19		81,260	2,077	13,576	2,490	2,997	375	13,900
	02保育所費		(1) 119	(3) 114		419,622	6,126	64,832	10,074	10,888	1,350	19,800
04生活保護費	01生活保護総務費		9	9		27,292	918	4,232	1,512	1,381	470	5,193
04衛生費			71	(1) 69		268,385	7,026	42,158	9,302	6,785	9,685	17,704
01保健衛生費	01保健衛生総務費		23	23		82,614	1,392	13,136	4,332	3,262	565	9,450
	06霊園費		5	4		18,633	618	2,888	792	479		2,694
02清掃費	01じん芥処理費		43	(1) 42		167,138	5,016	26,134	4,178	3,044	9,120	5,560
06農林水産業費			2	2		8,900	318	1,383	120	235	396	1,204
06農林水産業費	06農林水産業費		2	2		8,900	318	1,383	120	235	396	1,204
07商工費			4	5		15,392	438	2,528	732	416	9	1,350
07商工費	01商工総務費		4	5		15,392	438	2,528	732	416	9	1,350
08土木費			(3) 63	(3) 65		233,621	8,700	38,085	9,010	8,703	529	25,623
01土木管理費	01土木総務費		8	9		33,671	414	5,730	1,248	751	40	1,867
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		(1) 14	(1) 14		49,971	2,550	8,185	1,582	1,466	276	6,109
	04交通安全施設整備費		1	1		4,758		714	60			756
04都市計画費	01都市計画総務費		30	31		102,898	4,662	16,638	4,752	4,028	90	12,150
	05公園緑地費		(1) 7	(1) 7		27,475	678	4,376	912	1,731	119	3,150
05住宅費	01住宅管理費		(1) 3	(1) 3		14,848	396	2,442	456	727	4	1,591

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
91		2,964	147	84,769	720				99,285		99,285	63,385	525		347,907	111
91		2,964	147	84,769	720				99,285		99,285	63,385	525		347,907	111
				68,143					68,143		68,143	50,230	525		270,373	
91		2,964	147	16,626	720				31,142		31,142	13,155			77,534	111
1,653		23,945	1,113	248,936	9,340	3,528			485,661	316,515	802,176	199,034	3,949	5,233	1,546,037	1,601
1,008		20,441	927	168,272	6,515	3,528			328,900	316,515	645,415	133,077	3,949	5,233	1,138,089	808
				9,353					9,816		9,816	5,222			38,390	
1,008		20,441	927	158,919	6,515	3,528			319,084	316,515	635,599	127,855	3,949	5,233	1,099,699	808
35				1,729					2,965		2,965	1,259			10,247	35
210		1,752	75	47,473	2,405				94,639		94,639	38,950			236,444	400
154				17,904	120				31,295		31,295	14,645			86,037	90
98		876	101	6,785	300				14,425		14,425	5,538			38,894	163
									750		750				750	
									750		750				750	
31				1,233					2,639		2,639	972			6,460	45
117		876	10	5,540					9,298		9,298	4,593			28,366	60
1,429		22,368	1,731	346,325	7,905			132	625,279		625,279	281,533			1,653,210	1,121
480		8,220	961	68,003	1,620			132	135,761		135,761	55,863			336,399	450
32		876	90	7,232	300				12,700		12,700	5,736			33,571	56
35		1,752	90	16,828	240				28,380		28,380	13,641			78,624	56
101				9,910	760				24,019		24,019	8,404			54,134	100
251		6,108	205	39,513	505				81,997		81,997	33,253			196,510	143
444		5,412	385	192,516	3,555				315,382		315,382	154,126			889,130	216
86				12,323	925				27,040		27,040	10,510			64,842	100
10,548		5,417	427	126,771	3,810			288	239,921		239,921	104,988			613,294	388
425		2,964	217	38,454	1,260			288	75,745		75,745	32,049			190,408	270
109				8,547	300				16,427		16,427	6,762			41,822	13
10,014		2,453	210	79,770	2,250				147,749		147,749	66,177			381,064	105
77				4,299					8,032		8,032	3,474			20,406	54
77				4,299					8,032		8,032	3,474			20,406	54
3		876	157	7,337	370				14,216		14,216	5,990			35,598	107
3		876	157	7,337	370				14,216		14,216	5,990			35,598	107
553		9,540	563	111,867	6,720				219,893		219,893	90,930			544,444	931
70		3,408	166	16,730					30,424		30,424	13,230			77,325	73
219		1,752	91	23,653	1,770				47,653		47,653	20,230			117,854	180
19				2,179					3,728		3,728	1,705			10,191	27
175		2,628	166	49,601	4,150				99,040		99,040	38,598			240,536	416
35		876	77	12,518	560				25,032		25,032	11,158			63,665	125
35		876	63	7,186	240				14,016		14,016	6,009			34,873	110

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料							
			本年	前年			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外	
			人員	人員									
09消防費			(12) 116	(13) 112		429,680	17,568	68,866	18,328	15,398	35,255	61,200	
09消防費	01常備消防費		(12) 116	(13) 112		429,680	17,568	68,866	18,328	15,398	35,255	61,200	
10教育費		5	(1) 132	(1) 134	8,424	545,823	13,430	85,908	16,301	13,484	2,695	29,530	
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424								
	02事務局費	1	33	33		149,621	5,094	23,544	3,948	2,985	183	9,578	
	内 訳	教育長	1			8,784							
		一般職員		17	18		63,500	1,806	10,477	2,496	1,217	21	9,578
		教職員		16	15		77,337	3,288	13,067	1,452	1,768	162	
02小学校費	01学校管理費		9	(1) 10		37,259	438	5,655	576	646	384	2,700	
03中学校費	01学校管理費		3	3		11,127	180	1,696	60	179	200	1,800	
05幼稚園費	01園管理費		29	32		134,876	2,366	21,272	3,132	2,338	720	180	
	内 訳	一般職員	4	4		15,604	378	2,398	120	275	384	180	
		教職員		25	28		119,272	1,988	18,874	3,012	2,063	336	
06社会教育費	01社会教育総務費		27	25		104,356	1,608	16,736	4,170	3,380	308	11,533	
	内 訳	一般職員	27	25		104,356	1,608	16,736	4,170	3,380	308	11,533	
		教職員											
07保健体育費	01保健体育総務費		5	5		17,600	516	2,873	792	940		3,177	
	内 訳	一般職員	5	5		17,600	516	2,873	792	940		3,177	
		教職員											
	02学校給食費		(1) 26	26		90,984	3,228	14,132	3,623	3,016	900	562	
合 計		40	(20) 744	(24) 735	170,785	2,806,195	74,481	443,797	96,377	82,545	52,827	273,504	

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
23,761	8,600	10,949	1,043	199,520	11,880				472,368	72,644	545,012	180,862	860	2,155	1,158,569	1,000
23,761	8,600	10,949	1,043	199,520	11,880				472,368	72,644	545,012	180,862	860	2,155	1,158,569	1,000
1,421		19,409	936	255,098	8,365				446,577	201,976	648,553	205,408	699	1,814	1,410,721	2,079
															8,424	
323		9,432	525	72,517	2,890				131,019	201,976	332,995	55,717	699	1,814	540,846	600
				3,518					3,518		3,518	2,255			14,557	
323		3,840	260	30,630	900				61,548	109,775	171,323	25,332	699	1,153	262,007	300
		5,592	265	38,369	1,990				65,953	92,201	158,154	28,130		661	264,282	300
261				17,301	160				28,121		28,121	14,261			79,641	30
140				5,272					9,527		9,527	4,047			24,701	30
21		4,385	96	60,478	1,980				96,968		96,968	50,779			282,623	700
21				7,141	120				11,017		11,017	5,657			32,278	
		4,385	96	53,337	1,860				85,951		85,951	45,122			250,345	700
488		4,716	315	48,896	730				92,880		92,880	42,018			239,254	455
488		4,716	315	48,896	730				92,880		92,880	42,018			239,254	455
72		876		8,373	420				18,039		18,039	6,740			42,379	114
72		876		8,373	420				18,039		18,039	6,740			42,379	114
116				42,261	2,185				70,023		70,023	31,846			192,853	150
39,536	8,600	95,468	6,117	1,384,922	49,110	3,528		420	2,611,232	591,135	3,202,367	1,135,604	6,033	9,202	7,330,186	7,392

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
02	総 務 費	198,691			155,000
	あしや市民活動センター整備に要する経費	957			
	公共用地等整備費	45,300			42,200
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	152,434			112,800
03	民 生 費	1,107,701	327,186	310,181	335,200
	車両購入費（障がい福祉課）	4,952			
	上宮川文化センター施設整備費	3,080			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	181,168		181,168	
	保育所等施設整備費	95,000			85,500
○	認定子ども園誘致に要する経費	823,501	327,186	129,013	249,700
04	衛 生 費	185,284			89,700
	清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	647			
	公害対策関係事業費	3,421			
	霊園敷地内安全対策に要する経費	10,000			
	霊園整備事業	150,705			89,700
	霊園墓地使用者募集に要する経費	600			
	車両購入費（収集事業課）	7,656			
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	2,255			
	パイプライン維持管理事業	10,000			
		(10,191)			
08	土 木 費	2,639,073	285,059		1,123,600
	自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費	16,735			
	車両購入費（道路・公園課）	2,841			
	公益灯等の設置に要する経費	30,090			
○	道路の改修に要する経費	17,438	998		6,400
○	道路の新設改良，舗装に要する経費	250,200	124,450		88,600
○	橋梁の新設改良に要する経費	157,184	80,721		59,400
		(10,191)			
	交通安全施設整備に要する経費	25,120			

注) 区分欄○印は補助事業を含む。
(単位 千円)

財 源		一般財源	施 行 予 定											備 考			
基金繰入金	そ の 他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
		43,691															
		957															
		3,100															
		39,634															
		135,134															
		4,952															
		3,080															
		9,500															
		117,602															
		95,584															
		647															
		3,421															
		10,000															
		61,005															
		600															
		7,656															
		2,255															
		10,000															
218,609		1,001,587															
16,735																	
		2,841															
		30,090															
		10,040															
		37,150															
		17,063															
		14,902															

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
○	狭隘道路整備事業に要する経費	4,040	2,020		
	都市計画道路街路事業	108,341			
○	J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業 に要する経費（道路事業・関連事業分）	1,389,832	55,370		949,900
○	公園緑地等施設整備費	50,216	21,500		19,300
	大気汚染対策緑地建設事業 （総合公園整備）	468,058			
	改良住宅改良改修工事費	20,195			
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,783			
09	消 防 費	245,862	65,987		153,100
○	車両購入費（警防課）	35,740	13,744		19,700
	車両購入費（消防総務課）	22,743			17,000
○	火災予防費	47,010	2,743		41,700
	防災及び災害対策に要する経費	1,320			
○	防災拠点の維持管理に要する経費	125,049	49,500		61,500
	治水・治山及び砂防に要する経費	14,000			13,200
10	教 育 費	1,355,999	170,163		878,400
	打出教育文化センター施設等整備費	17,773			16,000
○	小学校施設整備事業費	122,977	28,146		44,500
○	中学校施設整備事業費	54,699	8,670		24,100
○	精道中学校施設整備事業費	1,102,000	133,347		763,400
	幼稚園の施設整備に要する経費	1,900			
	谷崎潤一郎記念館の維持管理費	8,376			7,500
	美術博物館管理運営経費	21,720			19,500
	丹波少年自然の家建設費分担金	1,584			
	青少年保護対策事業費	220			
	図書館施設整備費	5,176			3,400
	市民センター施設整備費	1,987			
	給食設備整備費（小学校）	11,016			
	海浜公園プール施設整備費	1,870			
	体育館等施設整備事業費	4,701			

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定										備考				
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		2	3		
		2,020															
		108,341						-									
		384,562															
		9,416															
201,874		266,184						-								-	
		20,195															
		98,783						-								-	
		26,775															
		2,296															
		5,743															
		2,567															
		1,320															
		14,049															
		800															
		307,436															
		1,773															
		50,331															
		21,929															
		205,253															
		1,900															
		876															
		2,220															
		1,584						-				-				-	
		220															
		1,776															
		1,987															
		11,016															
		1,870															
		4,701															

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
11	災 害 復 旧 費	10,000			
	大雨, 台風等による災害復旧 に要する経費	10,000			
13	諸 支 出 金	1,670			
	公共事業用地取得費	1,670			
	本 年 度 予 算 額	(10,191) 5,744,280	848,395	310,181	2,735,000
	前 年 度 予 算 額	(10,180) 9,642,433	1,468,200	176,267	5,651,100
	差 引 増 減 額	(11) △ 3,898,153	△ 619,805	133,914	△ 2,916,100
	増 減 率 (%)	(0.1) △ 40.4	△ 42.2	76.0	△ 51.6

注: ()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財 源		一般財源	施 行 予 定											備 考		
基金繰入金	そ の 他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3	
		10,000														
		10,000														
		1,670														
		1,670														
218,609		1,621,877														
377,863	864	1,968,139														
△ 159,254	△ 864	△ 346,262														
△ 42.1	皆減	△ 17.6														

(2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
公共用地取得費特別会計	811,429			811,000
公共事業用地取得に要する経費	811,429			811,000
前 年 度 予 算 額	402			
差 引 増 減 額	811,027			811,000
増 減 率 (%)	201,748.0			皆増
都市再開発事業特別会計	811,711			
芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費	811,711			
前 年 度 予 算 額	65,015			
差 引 増 減 額	746,696			
増 減 率 (%)	1,148.5			

注:()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定													備考		
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
		429																
		429																
		402																
		27																
		6.7																
		811,711																
		811,711																
		65,015																
		746,696																
		1,148.5																

9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
01 議 会 費	622		
議員公務災害補償費	1		
市議会運営活動費	578		
議会史発行経費	43		
02 総 務 費	1,581,173	78,097	57,444
退職手当（消防，教委を除く）	69,948		
1. 17あしやフェニックス基金事業	772		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	1		
総合戦略推進に要する経費	7,731		
男女共同参画行動計画策定経費	2,795		
女性の活躍推進に係る経費	9,878		1,946
非常勤職員公務災害補償費	30		
退職手当基金積立金	4		
派遣職員関係経費	2,936		
総合計画策定に要する経費	293		
財政基金積立金	959,707		
減債基金積立金	35		
働き方改革に要する経費	1,689		
行政ネットワークシステム関係経費	106,277		
公共施設等総合管理計画に要する経費	693		
補償，補填及び賠償金	1		
税外収入償還金	30,000		
公会計関係経費	7,140		
公共施設等整備基金積立金	18,869		
車両事故賠償金	1,000		
車両購入費	457		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			622	
			1	
			578	
			43	
	7,399	19,409	1,418,824	
			69,948	
	600		172	
		1		
	6,799	204	728	
			2,795	
		42	7,890	
			30	
		4		
			2,936	
			293	
		2,707	957,000	
		35		
			1,689	
		1,596	104,681	
		42	651	
			1	
			30,000	
			7,140	
		13,778	5,091	
		1,000		
			457	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
公共用地等整備費	2,314		
公共用地取得費特別会計繰出金	4,355		
庁舎維持管理費	63,878		
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	114,000		
固定資産評価替え資料作成経費	7,430		
賦課事務費（固定資産税係）	69		
戸籍住民基本台帳一般事務費	80,205	78,097	
戸籍住基等システム改修経費	33,168		
兵庫県知事選挙に要する経費	26,598		26,598
衆議院議員総選挙に要する経費	28,900		28,900
03 民 生 費	267,432	33,636	5,359
地域福祉計画策定業務	5,192		
友愛基金積立金	5		
生活困窮者自立支援法 住居確保給付金事業	18,120	13,590	
ボランティア基金積立金	4		
バリアフリー化推進事業助成	700		
社会福祉協議会運営助成費	1,500		
障がい者(児)福祉計画等策定に要する経費	234		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	161,502		
長寿社会福祉基金積立金	7		
在宅支援事業	500		
地域介護・福祉空間整備等事業	1,000		750
子ども・子育て支援基金積立金	3		
ひょうご保育料軽減事業補助金	5,355		3,744
認可外保育施設利用者補助事業経費	2,400		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			2,314	
			4,355	
			63,878	
			114,000	
			7,430	
			69	
			2,108	
			33,168	
	700	108	227,629	
			5,192	
		5		
			4,530	
		4		
	700			
			1,500	
			234	
			161,502	
		7		
			500	
			250	
		3		
			1,611	
			2,400	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
保育士・保育教諭活躍サポート事業経費	40,490	19,680	275
市立保育所等運営費	1,254		
保育所等施設整備費	6,646		
児童扶養手当法等に係る経費	2,376	366	
児童安全対策費	900		
私立保育所誘致に要する経費	12,629		
市立認定こども園整備に要する経費	1,616		
災害援護資金貸付金償還事務経費	4,322		490
災害見舞金等関係経費	180		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	343		
被災者支援対策関連経費	154		100
04 衛 生 費	587,866	121,883	363
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	457		
予防接種健康被害補償負担金	485		363
予防接種事業費	144,587	102,930	
そ族昆虫駆除等市内環境衛生に要する経費	90		
火葬事業経費	27,391		
あしや温泉整備に要する経費	941		
環境計画等推進業務	6,000		
二酸化炭素排出抑制対策事業費	3,200		
健康管理システムの更新に要する経費	3,538		
市立芦屋病院事業助成費	214,568		
公園墓地維持管理費	3,191		
霊園整備事業	1,439		
霊園墓地使用者募集に要する経費	964		
物損事故補償金	1		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			20,535	
			1,254	
			6,646	
			2,010	
			900	
			12,629	
			1,616	
		89	3,743	
			180	
			343	
			54	
85,800		207	379,613	
		1		
			457	
			122	
			41,657	
			90	
			27,391	
			941	
			6,000	
			3,200	
			3,538	
			214,568	
			3,191	
			1,439	
		206	758	
			1	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
環境処理センター整備事業	64,484	18,953	
一般廃棄物処理基本計画策定支援及び指定ごみ袋導入検討業務	9,900		
パイプライン維持管理事業	2,000		
ごみ収集関係事務事業	100		
上水道事業助成費	102,460		
阪神水道企業団助成費	2,069		
07 商 工 費	13,015		
商工振興対策経費	9,400		
中小企業融資対策経費	2,000		
観光事業経費	1,600		
感染拡大防止対策事業費	15		
08 土 木 費	1,140,056	6,278	5,870
道路の新設改良, 舗装に要する経費	2,867		
無電柱化推進基金積立金	1		
都市計画関係調査等経費	9,500		
都市計画一般事務費 (都市整備)	405		
都市景観形成推進事業	2,000		
屋外広告物条例に要する経費	21,849		
狹隘道路整備事業に要する経費	814	266	
耐震改修促進事業に要する経費	7,175	3,287	2,104
都市計画マスタープラン策定業務	160		
地区計画の策定に要する経費	1,600		
交通バリアフリー基本構想に要する経費	1,074		625
交通計画関係調査等経費	61		
土地区画整理事業清算事務に要する経費	2,970		
都市計画道路街路事業	360		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			45,531	
			9,900	
			2,000	
			100	
85,800			16,660	
			2,069	
		501	12,514	
			9,400	
		501	1,499	
			1,600	
			15	
	2,800	601	1,124,507	
	2,800		67	
		1		
			9,500	
			405	
			2,000	
			21,849	
			548	
			1,784	
			160	
			1,600	
			449	
			61	
			2,970	
			360	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
都市再開発事業特別会計繰出金	925,311		
公共下水道事業助成費	152,026		
住宅資金災害特別融資制度預託金	600		
住宅管理一般事務費	6,000	225	3,000
住宅災害復興融資利子補給事業	283		141
住宅政策に要する経費	5,000	2,500	
09 消 防 費	70,078	400	
物損補償金	1		
退職手当	16,465		
消防緊急通信指令装置	656		
救助業務関係経費	1,043		
救急業務関係経費	1,176		
救急救命士養成等経費	4,495		
火災予防費	19,401		
装備等の整備に要する経費	1,195		
消防団員公務災害補償費	100		
消防団一般活動費	1,551		
防災及び災害対策に要する経費	11,817		
防災拠点の維持管理に要する経費	2,539		
防災総合訓練及び啓発に要する経費	9,639	400	
10 教 育 費	137,361	2,751	750
退職手当	70,227		
大学等入学支援基金積立金	3		
教育振興基金積立金	2		
打出教育文化センター学校 I C T 環境整備事業	6,170	1,251	
学校情報通信技術環境整備事業	311		
学校管理備品整備事業	1,584		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			925,311	
			152,026	
		600		
			2,775	
			142	
			2,500	
		1,200	68,478	
			1	
			16,465	
			656	
		242	801	
		397	779	
			4,495	
			19,401	
			1,195	
		100		
		461	1,090	
			11,817	
			2,539	
			9,239	
	6,122	31,245	96,493	
			70,227	
		3		
		2		
			4,919	
			311	
			1,584	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費	5,924		
中学生国内留学体験事業	1,023		
中学校施設整備事業費	200		
文化財保護事業費	3,467		
文化財発掘調査費	9,322	1,500	750
美術博物館管理運営経費	183		
あしやキッズスクエア事業費	266		
図書館施設整備費	957		
図書館 I T 環境整備費	2,371		
スポーツ振興基金積立金	31,240		
一般社会体育事業	4,111		
本 年 度 予 算 額	3,797,603	243,045	69,786
前 年 度 予 算 額	2,899,539	65,277	66,961
差 引 増 減 額	898,064	177,768	2,825
増 減 率 (%)	31.0	272.3	4.2

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			5,924	
			1,023	
			200	
	2,000		1,467	
			7,072	
			183	
			266	
			957	
	211		2,160	
		31,240		
	3,911		200	
85,800	17,021	53,271	3,328,680	
57,100	15,133	60,338	2,634,730	
28,700	1,888	△ 7,067	693,950	
50.3	12.5	△ 11.7	26.3	

10 負担金, 補助交付金に関する調 (一般会計)

(単位: 千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		2,982,838
全国議長会負担金	議会費	421
近畿議長会負担金	議会費	50
県議長会負担金	議会費	118
阪神議長会負担金	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	275
情報セキュリティクラウド部会負担金	一般管理費	2,500
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	14
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
市制80周年事業負担金	一般管理費	100
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,234
全国市長会分担金	一般管理費	428
近畿市長会分担金	一般管理費	146
兵庫県市長会分担金	一般管理費	797
阪神・丹波市長会分担金	一般管理費	25
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
研修会出席負担金	一般管理費	44
地方自治研究機構賛助会費	一般管理費	30
県自治協会	一般管理費	3
自治研修協議会	一般管理費	10
日本経営協会	一般管理費	50
地方公共団体情報システム機構会費	一般管理費	90
国際特別都市建設連盟負担金	一般管理費	160
各種研修会等出席負担金	一般管理費	3,082
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	219
神戸市隣接市・町長懇話会負担金	一般管理費	100
兵庫県弁護士会法律援助事業負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	126
ひょうご女性未来会議実行委員会負担金	一般管理費	175
地方債協会会費	一般管理費	100
電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
共同運営システム運用負担金	一般管理費	1,800
保健師協議会負担金	一般管理費	4
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
婦人相談員連絡協議会会費	一般管理費	8
特定個人情報の提供の求め等に係る交付金	一般管理費	4,163
日本広報協会等研修・会費	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	95
防火安全協会年会費	財産管理費	10
安全運転管理者等講習受講料	財産管理費	73
アルパ芦屋管理費・積立金	財産管理費	447
ラポルテホール修繕積立金	財産管理費	1,160
ラポルテホール管理費	財産管理費	3,092
防火管理者講習受講料	財産管理費	60
ラポルテ駐車場等工事負担金	財産管理費	1,429
公共施設等管理負担金（旧高浜分署）	財産管理費	1,997
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
県公平委員会連合会	公平委員会費	30
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	5
研修会出席負担金	税務総務費	75
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会軽自動車税事務負担金	賦課徴収費	156
阪神9市1町税務主管者会研修委員会負担金	賦課徴収費	23
資産評価システムセンター分担金	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	3
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	500
地方税共同機構負担金	賦課徴収費	3,125
県電子推進協議会分担金	賦課徴収費	1,985
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	5
地方公共団体情報システム機構運営負担金	賦課徴収費	273

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
武庫支会分担金	戸籍住民基本台帳費	12
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,456
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,643
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	327
ラポルテ会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	56
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会負担金	選挙啓発費	15
兵庫県統計協会市町会費	統計調査費	35
近畿都市統計協議会分担金	統計調査費	8
全国都市監査委員会	監査委員費	23
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	126
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
研修会出席負担金	社会福祉総務費	30
阪神福祉事業団分担金	社会福祉事業費	9,863
兵庫県遺徳顕彰会分担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動負担金	社会福祉事業費	266
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	5
保健福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	37,994
研修会出席負担金	社会福祉事業費	18
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	15
「はんしん自立の家」ショートステイ運営事業負担金	障害者福祉費	301
研修参加負担金	障害者福祉費	5
一時保護用居室負担金	障害者福祉費	199
西宮人権擁護委員協議会分担金	人権推進費	174
兵庫県隣保館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	60
兵庫県児童館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	15
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	45
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	1,041,000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
総合健康診断事業補助金	後期高齢者医療費	7,500
研修会参加負担金	老人福祉事業費	5
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	28
高齢者住宅等安心確保事業光熱水費負担金	老人福祉事業費	991
すくすく学級運営費	児童福祉総務費	30
子育てアドバイザー研修出席負担金	児童福祉総務費	20
阪神南地区里親会負担金	児童福祉総務費	10
家庭児童相談員研修会負担金	児童福祉総務費	10
研修出席負担金	児童福祉総務費	55
保健師協議会負担金	児童福祉総務費	3
芦屋給食施設協議会会費	保育所費	5
日本スポーツ振興センター災害共済掛金	保育所費	232
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	695
芦屋市人権教育推進協議会会費	保育所費	6
認定こども園給付費負担金	保育所費	172,405
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	75,852
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	5
被災者生活復興資金貸付金利子補給負担金	災害救助費	4
保健師協議会	保健衛生総務費	47
広域災害救急医療情報システム運営費分担金	保健衛生総務費	748
眼科・耳鼻咽喉科広域1次救急分担金	保健衛生総務費	2,801
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	25
阪神南圏域小児救急医療電話相談業務負担金	保健衛生総務費	588
阪神圏域むこねっと2次救急システム運営負担金	保健衛生総務費	798
講習等受講料	保健衛生総務費	5
救急安心センター事業分担金	保健衛生総務費	7,208
予防接種健康被害給付金	予防費	485
阪神7市1町における定期予防接種負担金	予防費	6,600
大阪国際空港周辺都市対策協議会分担金	環境衛生費	27
大阪湾環境保全協議会分担金	環境衛生費	25
(財)ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180
グリーン購入ネットワーク会費	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
事業負担金	市立病院整備費	434,184
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備管理協議会負担金	じん芥処理費	80
兵庫県フロン回収・処理推進協議会年会費	じん芥処理費	20
芦屋防火安全協会年会費	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	40
自転車防犯登録会年会費	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	104
全国都市清掃会議年会費	じん芥処理費	92
兵庫県都市清掃事務協議会年会費	じん芥処理費	10
全国都市清掃会議近畿地区協議会負担金	じん芥処理費	3
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	105,328
兵庫県雇用開発協会負担金	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	50
兵庫県シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	80
兵庫県農業委員会職員協議会会費	農林水産業費	2
兵庫農林統計協会会費	農林水産業費	20
阪神農業改良普及事業協議会負担金	農林水産業費	30
計量協会負担金	商工振興費	65
ひょうご観光本部会費	商工振興費	200
兵庫県自然公園美化推進協議会負担金	商工振興費	70
研修会出席負担金	商工振興費	6
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
神戸観光局会費	商工振興費	50
全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	道路橋梁総務費	20
J R芦屋駅北自転車駐車場北館管理費	道路橋梁総務費	10,545
兵庫県道路協会会費	道路橋梁維持費	79
阪神間道路管理者連絡協議会負担金	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会会費	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31
無電柱化を推進する市区町村長の会費	道路橋梁新設改良費	3
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築営繕連絡協議会	都市計画総務費	15
兵庫県地区計画推進協議会負担金	都市計画総務費	12
兵庫県土地地区画整理推進協議会年会費	都市計画総務費	1
財団法人都市計画協会年会費	都市計画総務費	123
兵庫県都市計画協会年会費	都市計画総務費	378
兵庫県港湾協会年会費	都市計画総務費	10
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	477
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	10
近畿地方都市美協議会年会費	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会年会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会年会費	都市計画総務費	30
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	90
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	14
建築積算システム負担金	都市計画総務費	100
工事負担金	都市再開発費	93,072
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
兵庫県園芸・公園協会会費	公園緑地費	40
日本公園緑地協会会費	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	42
六甲山地区公園整備促進協議会会費	公園緑地費	16
兵庫県都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	10
国立公園都市協議会会費	公園緑地費	15
兵庫県緑化推進協議会会費	公園緑地費	100
事業負担金	公共下水道費	776,080
公営住宅研修会	住宅管理費	150
大原町住宅管理費及び修繕積立金	住宅管理費	8,108
全国消防長会会費	常備消防費	167
全国消防協会負担金	常備消防費	57
県下消防長会事業費分担金	常備消防費	10
阪神地区消防長会負担金	常備消防費	135

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神間統一行事負担金	常備消防費	13
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	33
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	12
阪神高速道路消防協議会会費	常備消防費	5
県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	常備消防費	2,008
消防大学校研修負担金	常備消防費	363
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	3,217
救急救命士研修負担金	常備消防費	2,030
小型移動式クレーン技能講習会負担金	常備消防費	32
自動車教習所入校負担金（大型・中型免許）	常備消防費	1,195
玉掛け技術者講習会負担金	常備消防費	26
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習負担金	常備消防費	22
近畿救急医学会救急隊員部年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,163
兵庫県消防協会負担金	非常備消防費	245
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	136
防災通信システム負担金	災害対策費	1,172
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	5
防災関係研修会	災害対策費	51
南海・東南海・東海地震津波研究会	災害対策費	30
県治水砂防協会	災害対策費	10
六甲山系砂防事業促進連盟会費	災害対策費	17
兵庫県治山林道協会会費	災害対策費	14
県防災協会	災害対策費	50
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	46
国際特別都市建設連盟防災担当者会議	災害対策費	10
工事負担金	災害対策費	112,387
瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会会費	災害対策費	60
兵庫県高潮危険度予測システム運用負担金	災害対策費	192
工事負担金（県実施分）	災害対策費	6,000
兵庫県市町村教育委員会連合会分担金	教育委員会費	317

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神7市1町教育委員会連合会分担金	教育委員会費	10
全国都市教育長協議会	事務局費	28
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	60
社会保険協会負担金	事務局費	15
芦友会会費	事務局費	6
兵庫県教育研究所連盟年会費	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会年会費	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	73
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
芦屋市租税教育推進協議会分担金	教育指導研究費	17
全国適応指導教室連絡協議会負担金	教育指導研究費	5
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	72
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,846
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	676
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	339
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	5
阪神南地区社会教育委員協議会分担金	社会教育総務費	30
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	14
県・阪神主管者会分担金	社会教育総務費	6
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
俳句ユネスコ協議会分担金	社会教育事業費	20
全国史跡整備市町村協議会会費	社会教育事業費	40
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会会費	社会教育事業費	10
阪神間日本遺産推進協議会負担金	社会教育事業費	500
丹波少年自然の家建設費分担金	青少年対策費	1,584
丹波少年自然の家運営費分担金	青少年対策費	6,400
交流事業参加負担金	青少年対策費	12
県補導委員連合会負担金	青少年対策費	55

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
県補導センター連絡会協議会負担金	青少年対策費	24
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	6
日本図書館協会負担金	図書館費	37
兵庫県図書館協会負担金	図書館費	22
図書館関係会議出席負担金	図書館費	10
大原分室光熱水費負担金	図書館費	416
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	52
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
兵庫県図書館協会市町間相互貸借事業負担金	図書館費	8
公立文化施設協議会	市民会館費	40
県学校保健会	保健体育総務費	24
保健主事会	保健体育総務費	6
養護教諭連盟	保健体育総務費	17
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	794
中学校総合体育大会分担金	保健体育総務費	56
全国学校栄養士協議会会費	学校給食費	165
阪神地区学校給食研究協議会会費	学校給食費	10
芦屋給食施設協議会会費	学校給食費	5
阪神南地区スポーツ推進委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競走大会負担金	体育事業費	45
全国スポーツ推進委員協議会負担金	体育事業費	50
広域スポーツイベント関係負担金	体育事業費	275
B & G財団負担金	体育施設費	48
日本不動産研究所維持会員会費	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		2,004,311
市議会政務活動費	議会費	17,640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1,500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1,500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2,000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3,700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芦屋市芸術文化活動助成金	一般管理費	218
芦屋防犯協会運営補助金	一般管理費	1,100
芦屋市婦人会活動補助金	一般管理費	30
1・17あしやフェニックス基金助成金	一般管理費	600
芦屋市市民提案型事業補助金	一般管理費	800
まちづくり防犯グループ育成事業補助金	一般管理費	800
資格取得・検定料等助成金	一般管理費	670
防犯カメラ設置費補助金	一般管理費	240
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	654
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2,000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2,500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1,100
軽自動車税環境性能割徴収取扱費県交付金	賦課徴収費	123
個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任交付金	戸籍住民基本台帳費	23,649
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8,465
社会福祉施設建設借入金利子補助金	社会福祉事業費	5,210
ボランティアグループ活動助成金	社会福祉事業費	1,943
市町ボランティア活動支援事業補助金	社会福祉事業費	9,331
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	2,159
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	82,571
福祉団体補助金	社会福祉事業費	376
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	30
地域活動支援センター事業補助金	障害者福祉費	29,346

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
グループホーム新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	461
合理的配慮提供支援助成事業補助金	障害者福祉費	3,200
在宅障害者一時的受入体制整備事業補助金	障害者福祉費	574
単位老人クラブ運営費補助金	老人福祉事業費	4,320
老人クラブ連合会運営費補助金	老人福祉事業費	3,151
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	181,168
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
介護人材養成支援事業補助金	老人福祉事業費	1,000
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	5,355
認可外保育施設利用者補助金	保育所費	2,400
保育士等確保定着支援事業補助金	保育所費	16,900
保育士等宿舍借り上げ支援事業助成金	保育所費	22,140
保育教諭確保のための資格等の取得・更新助成金	保育所費	1,450
私立保育所施設建設助成金	児童福祉対策費	438,549
認定こども園施設整備等補助交付金	児童福祉対策費	384,952
交通警備員配置補助金	児童福祉対策費	900
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
次世代自動車普及促進助成金	環境衛生費	600
飼い主のいない猫去勢・不妊手術費助成金	環境衛生費	800
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	環境衛生費	3,200
事業補助金	市立病院整備費	145,192
事業補助金	上水道事業助成費	5,749
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障害者雇用奨励金	労働諸費	960
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	743
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
芦屋市商工会補助金	商工振興費	12,391
商店街街路灯電気料金補助金	商工振興費	119
商業共同施設補助金	商工振興費	3,000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
芦屋市中小企業融資制度信用保証料	商工振興費	2,000
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100
菊花会補助金	商工振興費	15
さつき会補助金	商工振興費	30
芦屋市活力あるまちなか商店街づくり促進事業補助金	商工振興費	4,000
観光振興事業補助金	商工振興費	450
狹隘道路整備事業費助成金	都市計画総務費	800
まちづくり協議会助成金	都市計画総務費	300
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	5,600
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	1,000
アスベスト含有調査助成事業補助金	都市計画総務費	300
屋外広告物改修等補助金	都市計画総務費	21,849
景観形成事業補助金	都市計画総務費	2,000
保護樹等保存奨励金	公園緑地費	110
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
緑化事業助成金	公園緑地費	2,000
事業補助金	公共下水道費	333,004
マンション共用部分バリアフリー改造助成事業補助金	住宅管理費	1,000
空き家活用支援事業補助金	住宅管理費	5,000
住宅災害復興融資利子補給金	住宅管理費	283
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災士育成補助金	災害対策費	527
地域防災推進事業補助金	災害対策費	1,000
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	55
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	6,992
私立学校園助成金	事務局費	780
在日外国人学校就学補助金	事務局費	692
遠距離通学費助成金	事務局費	1,474
私立幼稚園施設等利用費補助金（保育料）	事務局費	111,333
私立幼稚園施設等利用費補助金（預かり保育料）	事務局費	5,130
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成費	社会教育事業費	400

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	50
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
重要文化財修理事業助成	社会教育事業費	324
P T A協議会補助金	社会教育事業費	781
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250
放課後児童健全育成事業所運営費補助金	青少年対策費	21,151
スポーツ団体助成金	体育事業費	1,550
スポーツ活動助成金	体育事業費	1,100